

平成29年6月29日

報道機関各位

土木部企画調整室

## 土木部総合パンフレット「いしかわの土木」について

石川県土木部では、H29土木部の基本方針や主要な事業、施策、成果を紹介するため、一般県民向けのパンフレット「いしかわの土木」を作成しましたので、お知らせします。

### ○配布先

- ・土木総合事務所
- ・県総合事務所 など

問い合わせ先

石川県土木部 企画調整室 小寺

電話 076-225-1709（内線 5029）

## 「いしかわの土木2017」の発行について

### 1 目的

石川県土木部の基本方針、施策、主要事業等について、県民等に紹介し、理解を得るために作成

### 2 作成部数

詳細版：1,500部、概要版：5,000部

### 3 主な配布先

県庁舎19階、土木総合事務所、県総合事務所、県内市町に配置（概要版のみ）  
※詳細版は、県ホームページに掲載

### 4 今年度の主な改正点

#### ■「平成29年度の土木部の主要施策」を紹介 （基本方針）

1. 北陸新幹線金沢開業効果を持続・発展させる交流基盤の整備
2. 県民生活の安全・安心の確保
3. 公共投資の確保と建設業の活力再生

#### ■平成28年度の主な成果、平成29年度の主要施設の完成予定などを紹介

#### ■「数字で見るいしかわの土木」など各ページを時点修正



# 平成29年度土木部の基本方針

## 1 北陸新幹線金沢開業効果を持続・発展させる交流基盤の整備促進

北陸新幹線金沢開業から2年が経過し、引き続き県下全域に開業効果が持続しています。今後も、開業効果を持続・発展させていくため、道路や港湾などの交流基盤整備を進めていく必要があります。

## ● 人・ものの広域交流の拡大

のと里山海道の4車線化や加賀海浜産業道路、金沢外環状道路海側幹線の整備など、「ダブルラダー」躍きの未知(みち)構想に基づき、県土を隈無く網羅する幹線道路網の形成を進めます。また、クルーズ船や貨物の増加など、近年の急激な環境変化を踏まえた金沢港の機能強化や、七尾港の国際物流拠点化を推進します。



## ● 県土の魅力づくり

本県が誇る優れた歴史的景観や自然景観の活用・創出を図るため、金沢城公園における鼠多門・鼠多門橋の復元など第三期整備を進めるほか、主要観光地の無電柱化など観光誘客に向けた県土の魅力づくりを推進します。

**金沢城公園の魅力向上**  
・第三期整備計画を推進  
・鼠多門の復元工事に着手  
・鼠の丸休館(平成29年4月23日オープン)



**無電柱化を核とした街なみ景観の向上**  
・無電柱化にあわせ、沿道建物の保全や修繕、屋外広告物の整理統一、緑地や樹木などの景観を充実



## 2 県民生活の安全・安心の確保

地震やゲリラ豪雨など近年多発する大規模災害を踏まえ、県民の安全・安心を確保するための防災・減災基盤の充実・強化に取り組みます。

## ● 緊急輸送道路の機能強化

地震等による大規模な災害が発生した際、救命活動や物資輸送を行うための重要な道路である「緊急輸送道路」において、橋梁の耐震補強や法面の落石対策を進めます。



## ● 水害・土砂災害対策の強化

浸水被害が多発している河川の改修や助効性がある堆積土砂の除去、要配慮者利用施設周辺等での土砂災害対策を進めます。

## 浸水が多発している河川の改修



## 土砂災害対策



## ● 公共土木施設の長寿命化対策

高度経済成長期に集中的に整備された橋梁やトンネルなど、多くの公共土木施設が今後、急速に老朽化することが懸念されるため、これまでの壊れから直す「事後保全型」補修から、小規模な補修を計画的に繰り返す「予防保全型」補修に転換し、道路構造物や河川管理施設、下水道等のインフラ施設の戦略的な長寿命化や老朽化対策に取り組みます。

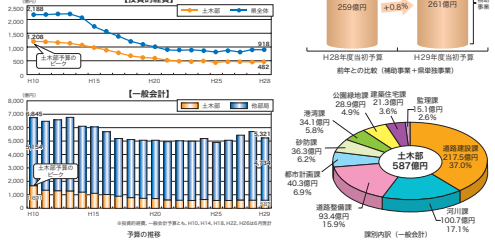


## 3 公共投資の確保と建設業の活力再生

本県の建設業は、地域の社会資本整備を担うだけでなく、災害時の緊急対応や除雪において、地域の安全・安心に大きく寄与するとともに、地域の雇用を支えるうえでも基幹的な役割を果たしています。そのため、引き続き、積極的に事業量を確保するとともに、年度初めの臨機応変においても切れ目なく事業展開を行うことにより、地域経済を支えていきます。さらに、建設業アドバイザーの派遣や経営改革セミナーの開催など、経営基盤強化に向けた支援策を講じるほか、若年者の入職促進に向け普通科も含めた県内すべての高校を対象とした入職PRやICT建設機械の活用など、引き続き、建設業の人材確保・育成対策にも取り組めます。

## ● 平成29年度土木部予算

土木部の投資的経費については、当初予算として、482億円を確保し、県が主体的に取り組むことのできる補助事業や県単独事業ベースで387億円、対前年比+1.7%と、積極的に事業量を確保しました。



## ● ICT建設機械の活用促進

ICT建設機械の活用を促進し、若者、女性や高齢者等の多様な人材が活躍できる環境づくりを進めます。



## ● 建設業の活力再生

地域の安全・安心の確保のために重要な役割を担う建設業の活力再生を支援します。